

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	総合防災課長	長崎 聡之
防安-03	実施事業	災害時広報事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総合防災課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報伝達体制の充実を図った。 ・防災行政用無線のデジタル化事業、維持管理などを行った。 ・公衆無線LANの増設を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	38,011	77,294	当初予算(千円)	82,419			
	国県支出金	4,581	53,966	国県支出金				
	地方債			地方債	65,300			
	その他			その他				
	一般財源	33,430	23,328	一般財源	17,119			
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5			
	人件費(千円)	4,150	4,339	人件費(千円)	4,339			
事業運営	総事業費(千円)	42,161	81,633	総事業費(千円)	86,758			
	市民1人当りの経費(円)	238	463	市民1人当りの経費(円)	492			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	防災行政用無線のデジタル化、公衆無線LAN及び防災・安全情報メール等、災害時の情報伝達手段の機能向上やメンテナンス、また運用に係る経費のため、現状維持とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	災害時広報は、災害の発生が予想される場合と発災時における防災・減災のため重要な施策であり、今後も防災行政用無線の段階的なデジタル化への移行整備を進めるとともに、新たな広報手段の検討などに努めていく。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	防災行政用無線子局の増設目標は完了しており、今後はスピーカー交換等による機能向上及びデジタル化の推進	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政用無線の難聴対策のための各種取組みを継続して実施した。 ・国からの情報(Jアラート)を自動で防災・安全情報メールで配信する機能を追加した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	防災行政用無線デジタル化に伴う新たな補完対策の検討が必要である。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	防災・安全情報メール配信サービス 有効利用者数					単位	件	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
現状で、人口に対する利用者数の割合は鎌倉市は13%台であり、同規模自治体の大部分は10%未満となっている。本市は更なる利用者数の拡大を目指す。	目標値	-	-	-	-	24,500			
	実績値	22,230	22,791	23,223	23,643				
	達成率	-	-	-	-				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--